



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

東・福

上場会社名 山九株式会社

上場取引所

コード番号 9065

URL <https://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 都賀 守常

(TEL) 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	553,831	3.7	34,465	1.6	35,432	1.2	22,636	△3.8
2021年3月期	533,870	△6.2	33,928	△16.0	34,997	△12.8	23,540	△8.1
(注) 包括利益	2022年3月期 28,488百万円(△3.6%)		2021年3月期 29,543百万円(32.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	382.50	—	9.4	7.7	6.2
2021年3月期	389.09	—	10.5	7.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 94百万円 2021年3月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	462,467	248,725	53.2	4,204.60
2021年3月期	456,830	237,035	51.4	3,882.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 245,954百万円 2021年3月期 234,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	43,692	△14,938	△24,491	42,479
2021年3月期	25,043	△15,296	△7,113	36,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	6,655	28.3	3.0
2022年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	6,453	28.8	2.7
2023年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		28.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	282,700	3.3	17,500	△2.0	17,800	△3.0	11,200	△6.8	191.46
通期	563,500	1.7	35,000	1.6	35,500	0.2	23,000	1.6	393.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	61,757,978株	2021年3月期	65,215,606株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,261,422株	2021年3月期	4,714,769株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	59,180,500株	2021年3月期	60,501,591株

2021年5月10日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2021年11月15日付で発行済株式総数が3,457,628株減少しております

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	392,469	0.4	21,638	△7.7	25,177	△4.0	17,352	△11.1
2021年3月期	390,909	△4.7	23,442	△13.9	26,213	△6.0	19,520	2.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	293.22		—					
2021年3月期	322.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	363,208		160,399		44.2		2,742.04	
2021年3月期	369,856		159,143		43.0		2,630.44	

(参考) 自己資本 2022年3月期 160,399百万円 2021年3月期 159,143百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	202,300	3.4	12,100	5.9	15,400	4.3	10,900	△0.2	円 銭 186.34
通 期	396,900	1.1	22,900	5.8	26,400	4.9	18,600	7.2	317.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

「山九のユニーク」マーク



1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、総じてワクチン接種等によるコロナとの共生が進む中で回復基調が続きました。米国では、長期化する供給制約や物価上昇が景気の下押し圧力となるも、雇用・所得環境の改善により総じて回復基調を維持しています。新興国でも、経済活動の段階的な再開により成長の勢いを強めました。一方、中国では、不動産投資の冷え込み、ゼロコロナ政策下の経済活動の抑制から成長率の減速が継続しています。国内経済においても回復傾向にありますが、2022年に入ってからのおミクロン株の流行により成長が鈍化しました。更に、足元ではウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰等、世界的に不透明感が増しております。

このような経済情勢の下、当連結会計年度における売上高は5,538億31百万円と前期比3.7%の増収、利益面においては営業利益が344億65百万円と1.6%の増益、経常利益が354億32百万円と1.2%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益が226億36百万円と3.8%の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高および売上原価は96億47百万円減少しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①物流事業

港湾事業では、収益認識会計基準等の適用による売上高減少はあったものの、国内の海上コンテナ取扱い増やこれに伴うヤード内作業・保管作業の増に加え、沿岸荷役作業の増加等により増益となりました。国際物流では、東南アジアで前期に計上された大型プラント輸送の剥落はあるものの、国内外での海上・航空貨物の輸出入取扱い増や運賃高騰に加え、中東での化成品輸送、米国での自動車部品輸送が好調に推移しました。一般輸送・3PL事業では、燃料高騰や前期実施された中国での減免措置の剥落等による影響が見られたものの、国内の化成品・製品輸送の増加や中国・東南アジアでの自動車部品・消費財等の輸送・保管作業等は堅調に推移しました。構内作業では、国内・中東でのお客様の生産・操業度が総じて回復傾向にあり堅調に推移しました。

なお、受注した作業において過請求をしていたことが判明し、お客さまに対する過年度分を含む補償を計上しております。

以上の結果、物流事業全体の売上高は2,869億45百万円と前期比6.6%の増収、セグメント利益(営業利益)は109億96百万円と前期比14.9%の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高および売上原価は96億47百万円減少しております。

また、当連結会計年度の売上高に占める割合は51.8%であります。

②機工事業

設備工事では、国内の大型化学プラント関連工事の進捗や東南アジアでの設備据付・配管工事、中国・米国でのプロジェクト工事等で工事量の増加はあるものの、前期完工した国内の大型建設工事や環境関連工事等の収益をカバーするには至りませんでした。保全作業では、東南アジアでのSDM(大型定期修理工事)の工事量増はありましたが、国内の前期SDMメジャー年の工事量に累計では及ばず、減収となりました。

以上の結果、機工事業全体の売上高は2,428億51百万円と前期比1.4%の増収、セグメント利益(営業利益)は221億63百万円と前期比2.4%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は43.9%であります。

③その他

国内の石油・石化構内SDMがマイナー一年であり、各関連工事への機材貸出が大幅に減少しました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は240億34百万円と前期比4.5%の減収、セグメント利益(営業利益)は9億61百万円と前期比39.3%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.3%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は2,385億42百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億39百万円、0.9%増加しました。主な要因は、売掛金の回収による現金及び預金の増加等によるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は2,239億24百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億97百万円、1.6%増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加と、年金資産増加による退職給付に係る資産の増加等によるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1,407億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ68億10百万円、5.1%増加しました。主な要因は、1年以内に償還期日が到来する社債の増加と、未払法人税等の減少との差等によるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は729億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ128億63百万円、15.0%減少しました。主な要因は、1年以内に償還期日が到来する社債の流動負債への振替と、長期借入金の減少等によるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は2,487億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ116億89百万円、4.9%増加しました。主な要因は、利益剰余金、および為替換算調整勘定の増加等によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.8ポイント上回る53.2%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62億29百万円増加し、当連結会計年度末残高は424億79百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、436億92百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、売上債権が減少したこと等により、資金の収入は186億48百万円増加しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、149億38百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、固定資産の取得による支出が減少したこと等により、資金の支出は3億58百万円減少しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、244億91百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が増加したこと等により、資金の支出は173億77百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	48.7	51.4	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.8	56.2	64.4	50.5
債務償還年数 (年)	0.1	0.3	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.1	30.4	41.7	90.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 次期の見通し

次期の環境認識としては、資源価格の高騰や中国のコロナ対策に伴う経済減速懸念など、引き続き先行き不透明な状況にあるものの、国内外の物流の荷動きや、鉄鋼・石油化学など主要なお客様の生産・出荷活動は、前年度からの回復傾向を維持し、比較的堅調に推移すると見込んでいます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,635億円、営業利益350億円、経常利益355億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期につきましては、中間にて1株当たり普通配当55.0円の配当を実施しました。期末配当としては、当初の配当予想通り、1株当たり55.0円とすることといたします。年間配当金は、1株当たり110.0円となります。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当金55.0円、期末配当金55.0円、年間配当金110.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,619	42,743
受取手形及び売掛金	187,890	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	182,029
有価証券	1,065	876
未成作業支出金	1,018	1,433
その他の棚卸資産	2,008	2,252
その他	8,013	9,387
貸倒引当金	△212	△178
流動資産合計	236,403	238,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,032	64,421
機械装置及び運搬具（純額）	13,161	12,620
土地	60,231	58,864
リース資産（純額）	7,626	7,167
建設仮勘定	4,416	2,960
その他（純額）	14,582	16,398
有形固定資産合計	160,050	162,433
無形固定資産		
のれん	1,294	755
その他	8,070	7,432
無形固定資産合計	9,365	8,187
投資その他の資産		
投資有価証券	24,245	25,019
退職給付に係る資産	9,176	11,131
繰延税金資産	9,423	8,217
その他	8,926	9,421
貸倒引当金	△760	△487
投資その他の資産合計	51,011	53,303
固定資産合計	220,427	223,924
資産合計	456,830	462,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,385	74,558
短期借入金	11,797	13,193
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,045	3,004
未払法人税等	6,698	4,371
未成作業受入金	1,764	—
契約負債	—	1,360
賞与引当金	8,280	7,551
役員賞与引当金	491	388
工事損失引当金	4	65
完成工事補償引当金	95	104
その他	29,422	26,199
流動負債合計	133,986	140,797
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	10,271	7,493
リース債務	5,314	4,855
繰延税金負債	597	703
再評価に係る繰延税金負債	4,516	4,345
役員退職慰労引当金	166	177
退職給付に係る負債	30,622	30,538
資産除去債務	2,363	2,377
その他	6,955	7,454
固定負債合計	85,808	72,945
負債合計	219,794	213,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	13,197	12,715
利益剰余金	196,879	203,301
自己株式	△8,774	△9,117
株主資本合計	229,922	235,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,357	8,856
繰延ヘッジ損益	4	27
土地再評価差額金	△522	△254
為替換算調整勘定	△5,983	△2,291
退職給付に係る調整累計額	3,145	4,097
その他の包括利益累計額合計	5,001	10,434
非支配株主持分	2,112	2,770
純資産合計	237,035	248,725
負債純資産合計	456,830	462,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	533,870	553,831
売上原価	479,119	495,711
売上総利益	54,750	58,120
販売費及び一般管理費	20,821	23,654
営業利益	33,928	34,465
営業外収益		
受取利息	232	208
受取配当金	541	785
持分法による投資利益	111	94
為替差益	—	327
助成金収入	1,594	230
その他	1,014	1,154
営業外収益合計	3,494	2,799
営業外費用		
支払利息	600	483
支払補償費	—	559
為替差損	912	—
その他	913	789
営業外費用合計	2,426	1,832
経常利益	34,997	35,432
特別利益		
固定資産売却益	1,921	—
受取補償金	—	341
特別利益合計	1,921	341
特別損失		
固定資産除却損	—	450
減損損失	—	1,038
投資有価証券評価損	699	—
特別損失合計	699	1,489
税金等調整前当期純利益	36,219	34,284
法人税、住民税及び事業税	12,105	10,569
法人税等調整額	289	745
法人税等合計	12,394	11,314
当期純利益	23,824	22,969
非支配株主に帰属する当期純利益	284	333
親会社株主に帰属する当期純利益	23,540	22,636

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	23,824	22,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,104	499
繰延ヘッジ損益	5	22
為替換算調整勘定	△2,345	3,879
退職給付に係る調整額	2,954	1,116
その他の包括利益合計	5,719	5,518
包括利益	29,543	28,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,329	27,802
非支配株主に係る包括利益	213	686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,916	179,378	△8,769	212,145
当期変動額					
剰余金の配当			△6,050		△6,050
親会社株主に帰属する当期純利益			23,540		23,540
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩			10		10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		281			281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	281	17,500	△5	17,777
当期末残高	28,619	13,197	196,879	△8,774	229,922

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,250	△1	△511	△3,733	217	△777	2,836	214,204
当期変動額								
剰余金の配当								△6,050
親会社株主に帰属する当期純利益								23,540
自己株式の取得								△5
土地再評価差額金の取崩								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,106	5	△10	△2,250	2,927	5,778	△724	5,054
当期変動額合計	5,106	5	△10	△2,250	2,927	5,778	△724	22,831
当期末残高	8,357	4	△522	△5,983	3,145	5,001	2,112	237,035

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	13,197	196,879	△8,774	229,922
当期変動額					
剰余金の配当			△6,866		△6,866
親会社株主に帰属する当期純利益			22,636		22,636
自己株式の取得				△10,007	△10,007
自己株式の消却		△461	△9,203	9,664	—
土地再評価差額金の取崩			△145		△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△482	6,422	△342	5,597
当期末残高	28,619	12,715	203,301	△9,117	235,519

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,357	4	△522	△5,983	3,145	5,001	2,112	237,035
当期変動額								
剰余金の配当								△6,866
親会社株主に帰属する当期純利益								22,636
自己株式の取得								△10,007
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	22	267	3,691	952	5,433	658	6,091
当期変動額合計	498	22	267	3,691	952	5,433	658	11,689
当期末残高	8,856	27	△254	△2,291	4,097	10,434	2,770	248,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,219	34,284
減価償却費	16,665	18,172
のれん償却額	551	552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105	△324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,929	△729
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,017	△1,295
受取利息及び受取配当金	△773	△993
支払利息	600	483
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△94
有形固定資産除却損	—	418
減損損失	—	1,038
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,921	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	699	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,364	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	7,606
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	1,679	△455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△115	△242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,614	1,496
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	△559	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△487
その他	5,641	△3,514
小計	36,533	55,814
利息及び配当金の受取額	758	1,085
利息の支払額	△590	△485
法人税等の支払額	△11,658	△12,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,043	43,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△498
定期預金の払戻による収入	132	632
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△470	△180
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	401	402
有形固定資産の取得による支出	△16,230	△13,757
有形固定資産の売却による収入	4,125	1,221
無形固定資産の取得による支出	△2,592	△1,681
貸付けによる支出	△1	△385
貸付金の回収による収入	145	23
その他	△506	△713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,296	△14,938

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,164	67,206
短期借入金の返済による支出	△54,841	△65,032
長期借入金の返済による支出	△4,933	△3,765
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△3,110	△3,062
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△489	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	16
自己株式の取得による支出	△5	△10,007
配当金の支払額	△6,053	△6,865
非支配株主への配当金の支払額	△194	△64
その他	△2,650	△2,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,113	△24,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△938	1,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,694	6,229
現金及び現金同等物の期首残高	34,556	36,250
現金及び現金同等物の期末残高	36,250	42,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、本人取引として収益の総額を認識していた一部の取引について、本会計基準に基づく判定では、代理人取引として収益の純額を認識することになります。当該影響により、連結損益計算書の売上高および売上原価は、前連結会計年度の売上高および売上原価と比較し減少することとなります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する方法をとっており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する方法を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高および売上原価は9,647百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成作業受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「未成作業受入金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	269,143	239,568	508,711	25,158	533,870	—	533,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,181	4,157	8,339	8,837	17,176	△17,176	—
計	273,324	243,725	517,050	33,996	551,047	△17,176	533,870
セグメント利益	9,567	22,718	32,286	1,583	33,869	59	33,928
セグメント資産	232,475	160,350	392,825	12,439	405,264	51,565	456,830
その他の項目							
減価償却費	11,132	4,080	15,213	1,452	16,665	—	16,665
持分法適用会社への 投資額	924	—	924	—	924	—	924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,025	8,499	21,524	2,117	23,642	—	23,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額59百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、51,996百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	286,945	242,851	529,796	24,034	553,831	—	553,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,593	2,999	6,593	1,430	8,024	△8,024	—
計	290,538	245,851	536,390	25,465	561,855	△8,024	553,831
セグメント利益	10,996	22,163	33,159	961	34,121	343	34,465
セグメント資産	238,226	155,393	393,620	15,407	409,027	53,440	462,467
その他の項目							
減価償却費	11,926	4,727	16,653	1,519	18,172	—	18,172
持分法適用会社への 投資額	968	—	968	—	968	—	968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,812	5,975	17,787	2,701	20,489	—	20,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額343百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、53,884百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」の売上高は9,647百万円減少しております

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
460,437	69,385	4,047	533,870

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、
インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東
(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
137,955	21,779	314	160,050

(注) . 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、
マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア
他)

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	67,878	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
465,735	81,912	6,183	553,831

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、
インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東
(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
138,137	23,990	305	162,433

(注) . 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア他）

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	67,729	物流事業、機工事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,882.98円	4,204.60円
1株当たり当期純利益	389.09円	382.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	237,035	248,725
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,112	2,770
(うち非支配株主持分)	(2,112)	(2,770)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	234,923	245,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,500	58,496

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,540	22,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,540	22,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,501	59,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,680	10,370
受取手形	5,766	5,323
売掛金	144,176	105,093
契約資産	—	26,638
未成作業支出金	542	808
その他の棚卸資産	1,788	2,006
前払費用	1,031	1,059
短期貸付金	11	10
関係会社短期貸付金	138	153
未収入金	735	1,146
その他	3,449	4,341
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	164,316	156,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,207	52,287
構築物（純額）	2,850	3,099
機械及び装置（純額）	6,239	6,214
船舶（純額）	105	79
車両運搬具（純額）	867	826
工具、器具及び備品（純額）	2,351	2,369
土地	52,455	51,177
リース資産（純額）	6,001	5,634
建設仮勘定	3,284	2,125
有形固定資産合計	123,364	123,813
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	6,072	5,367
リース資産	118	63
電話加入権	174	171
その他	277	291
無形固定資産合計	7,842	7,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756	17,536
関係会社株式	35,142	35,137
出資金	12	12
関係会社出資金	3,773	3,773
長期貸付金	305	290
関係会社長期貸付金	1,012	965
破産更生債権等	307	139
長期前払費用	480	423
前払年金費用	4,509	5,602
差入保証金	3,615	3,763
繰延税金資産	7,617	6,750
その他	1,445	1,327
貸倒引当金	△644	△369
投資その他の資産合計	74,334	75,353
固定資産合計	205,540	206,260
資産合計	369,856	363,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,742	3,462
買掛金	56,205	60,870
短期借入金	43,400	42,300
1年内返済予定の長期借入金	3,603	2,639
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,377	2,391
未払金	4,737	5,549
未払法人税等	4,753	2,232
未払消費税等	4,104	—
未払費用	3,494	3,808
契約負債	—	313
未成作業受入金	1,524	—
預り金	3,071	3,689
前受収益	5	3
賞与引当金	7,782	6,980
役員賞与引当金	440	329
工事損失引当金	—	8
完成工事補償引当金	64	73
流動負債合計	139,308	144,654
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	10,073	7,433
リース債務	4,180	3,785
退職給付引当金	24,774	24,690
再評価に係る繰延税金負債	4,516	4,345
資産除去債務	2,329	2,346
その他	530	552
固定負債合計	71,404	58,153
負債合計	210,713	202,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	461	—
資本剰余金合計	12,397	11,936
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	120,195	121,333
固定資産圧縮積立金	933	925
別途積立金	98,900	98,900
繰越利益剰余金	20,361	21,508
利益剰余金合計	120,505	121,643
自己株式	△8,774	△9,117
株主資本合計	152,748	153,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,913	7,544
繰延ヘッジ損益	4	27
土地再評価差額金	△522	△254
評価・換算差額等合計	6,395	7,317
純資産合計	159,143	160,399
負債純資産合計	369,856	363,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	390,909	392,469
売上原価	355,257	355,628
売上総利益	35,651	36,841
販売費及び一般管理費	12,208	15,202
営業利益	23,442	21,638
営業外収益		
受取利息	46	20
受取配当金	2,153	3,484
為替差益	—	522
受取賃貸料	262	264
助成金収入	872	91
その他	354	431
営業外収益合計	3,690	4,814
営業外費用		
支払利息	258	229
社債利息	90	95
社債発行費	93	—
支払補償費	—	559
その他	477	391
営業外費用合計	919	1,275
経常利益	26,213	25,177
特別利益		
受取補償金	—	341
固定資産売却益	1,921	152
特別利益合計	1,921	493
特別損失		
減損損失	—	1,045
固定資産除却損	145	450
特別損失合計	145	1,496
税引前当期純利益	27,989	24,175
法人税、住民税及び事業税	7,991	6,176
法人税等調整額	477	646
法人税等合計	8,468	6,822
当期純利益	19,520	17,352

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	942	86,400	19,371	107,024	△8,769	139,272
当期変動額											
別途積立金の積立							12,500	△12,500	—		—
剰余金の配当								△6,050	△6,050		△6,050
当期純利益								19,520	19,520		19,520
自己株式の取得										△5	△5
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8	12,500	989	13,481	△5	13,475
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	933	98,900	20,361	120,505	△8,774	152,748

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,915	△1	△511	2,402	141,675
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△6,050
当期純利益					19,520
自己株式の取得					△5
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,997	5	△10	3,992	3,992
当期変動額合計	3,997	5	△10	3,992	17,468
当期末残高	6,913	4	△522	6,395	159,143

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	933	98,900	20,361	120,505	△8,774	152,748
当期変動額											
剰余金の配当								△6,866	△6,866		△6,866
当期純利益								17,352	17,352		17,352
自己株式の取得										△10,007	△10,007
自己株式の消却			△461	△461				△9,203	△9,203	9,664	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—		—
土地再評価差額金の取崩								△145	△145		△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△461	△461	—	△8	—	1,146	1,137	△342	334
当期末残高	28,619	11,936	—	11,936	310	925	98,900	21,508	121,643	△9,117	153,082

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,913	4	△522	6,395	159,143
当期変動額					
剰余金の配当					△6,866
当期純利益					17,352
自己株式の取得					△10,007
自己株式の消却					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	631	22	267	921	921
当期変動額合計	631	22	267	921	1,255
当期末残高	7,544	27	△254	7,317	160,399

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。